

国内総生産（GDP）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. GDP は、1 国全体の付加価値の合計ではなく、財・サービスの生産額の合計であり、原材料として使われた中間生産物の価値と最終生産物の価値を合計して得ることができる。
2. 分配面から見ると、GDP は雇用者報酬と営業余剰・混合所得の合計に補助金を加えて生産・輸入品に課される税を引いたものから、固定資本減耗を引いて得られる。
3. 支出面から見ると、GDP は民間消費と民間投資と政府支出と輸入の合計から輸出を引いたものである。民間投資には、設備投資と住宅投資は含まれるが、在庫投資は含まれない。
4. GDP には、株価や地価などの資産価格の上昇による利益や中古品の売上は含まれるが、政府が提供する行政サービスや持ち家の住宅サービスは含まれない。
5. ある国の対外資産が増加して、海外からの要素所得の受取が海外への要素所得の支払よりも大きくなると、GDP よりも国民総所得（GNI）の方が大きくなる。

行政手続法に関する次の記述のうち妥当なものはどれか。

1. 許認可を申請する者は、行政手続法に定める文書閲覧制度に基づいて、関係文書の閲覧を請求することができる。
2. 許認可に関して審査基準を設定し、かつこれを公にしておくことは、行政庁の法的義務である。
3. 許認可に関し、第三者の利害を考慮すべきことが法律上要求されている場合は、公聴会を開くことが法的に義務づけられている。
4. 申請を拒否する処分は不利益処分なので、聴聞又は弁明の手続を経る必要がある。
5. 行政庁は、不利益処分をする際に処分理由を示す必要はないが、相手方から請求があったときは必ず処分理由を示さなければならない。